

## 書 評 と 紹 介

横田 伸子著

### 『韓国の都市下層と労働者』

評者：丁怡煥／李相旭訳

1987年以後の一時期、韓国労働問題の最大の関心対象は労使関係であった。長い間抑えつけられてきた労働運動が政治的民主化とともに爆発することで、資本および国家権力と衝突し、労使間・労政間の葛藤が、どのように調停あるいは解決されるかが、韓国社会のその後の進路に大きな影響を与える事案として、世間の注目をあつめた。しかし1997年の経済危機以後は、新自由主義的構造調整が日常化することで、雇用不安、非正規雇用、不平等のような、労働市場の領域における 이슈が核心的労働問題として浮上した。これにしたがって韓国の学界の主な関心も労働市場に移り、多様な分析を通じて多くの研究がうまれた。労働条件についての全国的統計調査が増加し、調査内容が忠実になったのも労働市場研究の発展に大きく寄与した。ところで大概の既存研究は、労働市場の現象を部分的、断片的に分析するにとどまり、労働市場の構造的特徴を巨視的で総体的な観点から解明することを試みた研究はきわめて少なかった。

かかる状況に鑑みると、横田伸子が本書を

通じて、韓国労働市場の構造的特徴を総体的に解明しようとしたことは喜ばしいことである。とりわけ本書は、1970年代から1997年以降までの、長期にわたる労働市場の変化の軌跡を追跡することを通じて、韓国労働市場の巨視的構造を解明するという目的を一層首尾よく達成している。では本書の内容を通じて、著者が韓国労働市場の構造的特徴をどのように把握しているかみていこう。

第1章は1960年代後半以降1987年民主化の時期までの、高度成長期労働市場の構造分析である。著者は、この時期の韓国労働市場を「下層社会」という包括的概念によって把握している。それは、当時重化学工業の男性生産職労働者が都市下層民から分離されておらず、近代部門の労働者と都市雑業層が全体として横断的単一労働市場を形成していた、という意味である。この観点からみると、当時、韓国の状況を説明する理論として、広く受容されていたformal sectorとinformal sectorの二重構造論は、現実とうまく符合しない。また当時、韓国の労働市場が企業規模別に分断された二重労働市場であったとみた見解も批判される。著者はこのような主張の実証的根拠も十分提示している。都市無許可定着地についての実態調査の原資料を分析した結果、大企業生産職労働者と都市雑業層の間には、緊密な相互交流関係が発見され、労働部の賃金関係統計原資料を分析した結果、生産職男性労働者を対象としてみる時、企業規模別賃金格差はなかった。重化学工業部門の男性生産職労働者のうちには多少安定的な賃金を得る層もあったが、その数は少数に過ぎなかった。このように、韓国において重化学工業化にも拘らず、単一労働市場が維持されたもっとも大き

な理由は、強力な労働統制と抑圧である。

第2章はいわば「87年体制」が成立しつつ分断的労働市場構造が形成される過程を分析している。1987年の政治的民主化と労働者大闘争を契機に、労働運動が飛躍的に発展し、続いて生産職労働者まで包摂する企業内部労働市場が発展し、労働市場の分断が本格化した。賃金の側面をみれば、1987年以前においては大企業と中小企業の間には賃金格差が存在しなかったのに、1987年以後は明確に拡大した。大企業においては定期昇給制を導入した企業の割合が増え、年功賃金が確立された。労働移動の様相の企業規模別差異も拡大し、大企業と中小企業の離職率の差異が大きくなった。

実は1987年を契機として韓国の労働市場が分断されたということは、すでによく知られている。ところで本書はこのような常識を再確認するに留まらず、既存研究がうまく扱うことができなかった、いくつかの重要な事実を示している。その一つは、すでに1980年代前半に大企業中心に労働力の企業内養成が開始された、ということである。好景気による労働力不足が深化することで、大企業は、半熟練・未熟練の若年労働者を企業に定着させるため労働条件を改善し、その結果、大企業の生産職労働者の中でも10年以上の勤続年数をもつ労働者が増加した。かれらの主導で企業別労働組合が組織化されたのであり、この流れが1987年の労働者大闘争につながり、権威主義的労働体制が崩壊したのである。もう一つは、1987年体制において労働市場は分断されたが、大企業において企業封鎖的な内部労働市場が全面的に形成されたわけではない、ということである。資料を検討してみると、未熟練労働者層においては1990年代初期まで、大企業と中小企業の間で労働移動が頻繁であった。未熟練者の労働市場は依然として横断的労働市場だったのである。

当時の分断労働市場体制は不完全なものであり、労働市場の内部化はまだ過渡的段階にあったのである。

第3章は「新経営戦略」による87年体制の変化の様相を追跡している。新経営戦略とは、1990年代に企業主導によって推進された労使関係の改革と経営合理化運動のことをいう。強力な労働運動によって労務費が大きく増加しただけでなく、生産現場の統制権も相当程度に奪われた経営側は、労働統制権を取り戻すため新経営戦略を推進した。経営側は、労働者を包摂することで協調的な労使関係を構築しようとし、現場監督者の権限を通じて現場を掌握し労働生産性を高めようとした。能力主義人事制度の導入も推進した。実際この戦略を通じて、企業は労使関係と労務管理の主導権を再び掌握し、その結果労使紛糾件数も大きく減少した。

ところで韓国の新経営戦略において特徴的なことは、労働排除的自動化が強力に推進された結果、労働者の脱熟練化が進展した、ということである。そしてこれは、企業内技能養成の必要性を縮小させ、非正規労働者に対する需要を増加させた。往々韓国における非正規雇用は、1997年の経済危機以後に急増したものとして知られているが、87年体制においてもすでに増え始めていたのである。大企業は生産過程を下請企業に外注化したのであり、政府統計をみても1988年と1997年の間に臨時職労働者の割合が増加している。これは、1997年の経済危機以後急展開した労働の非正規化のための条件が87年体制において整備された、という事実を示している。87年体制において増加した非正規雇用は、主に女性に集中した。1988年と1997年の間に女性就業者が大いに増加したが、そのうちの多数は非正規労働者だったのであり、この層は景気変動によって労働市場への参与と脱退を反復する周縁労働力としての性格を

強くもっていた。

第4章は1997年IMF経済危機以後の労働市場の変化の様相を扱っている。著者も言うように韓国は労働社会は現在までに二度の転換点を経ているが、その一つが1987年民主化と労働者大闘争であり、もう一つが1997年の経済危機である。経済危機以後労働者の非正規化が急速に進展し構造調整が日常化する中で、大企業の内部労働市場は委縮した。著者はこの過程を多様な側面から分析している。経済危機以後韓国政府はIMFの要求によって労働市場に対する規制を緩和したが、その主要内容は整理解雇制と派遣労働制の導入であった。企業は整理解雇を前面に押し出した構造調整を通じて、従業員数を減少させた。構造調整方式の中で重要なことは外注と下請を拡大したことであるが、これは非正規雇用の増加へとつながっていく。

この章において注目される部分は労働市場の変化を生産体制との連関の中で説明していることである。服部民夫によれば韓国の経済発展戦略は組立型工業化である。設備技術と部品を輸入し組立てた後輸出する構造である。このような構造においては、生産は未熟練労働者が担当し労働者の技能向上を必要としない。1997年の経済危機以後かかる構造は革新されたのではなくむしろ深化し高度化したのだが、これをよく示しているのがモジュール生産方式である。大企業を中心にモジュール生産方式が積極導入され自動化が一層進展し、生産労働者が非正規労働者に代替される傾向が一層深化したのである。

非正規雇用の増加とともに内的分化も観察される。一方では女性を中心に、従来の都市下層と連続性を有する周辺労働者としての非正規労働者がいる。他方では、かつての正規労働者が経済危機以後、非正規労働者へと置き換えられた層が存在するのだが、かれらの内には、法や

制度あるいは労働組合の一定の保護を受けるため、周辺労働者とは性格を異にする人々が含まれている。

第5章の主題はジェンダーの観点からみた労働の非正規化である。この章の基本的論旨は、非正規雇用がジェンダーの構造と格差を内包している、ということである。男性よりも女性において非正規労働者の割合が高く、非正規労働者の中でも男性は相対的に労働条件がよく正規職に移動する確率が高い。ところでこの章の内容はこのような平凡な主張に留まらない。著者は韓国の非正規労働に新しい視角から照明をあてているのだが、その中でも重要な論点は次の二つである。第一に、韓国の非正規労働者は非公式雇用の性格をおびている。中小零細企業に集中しており、労働基準法の主要条項の適用対象から除外され、明示的雇用契約を締結しない、という点においてそうである。第二に、韓国の非正規労働は家族構造との連関の中で理解されるべき、ということである。韓国の労働者世帯の所得構造を日本と比較すると、世帯主の勤め先収入が占める割合は日本よりもはるかに低く、その代わりその他の収入と世帯員収入が占める割合が高い。日本の労働者世帯が勤め先収入単一型であるとすれば、韓国の世帯は収入多元型である。そして韓国労働者世帯の世帯主を、正規／非正規で分け世帯収入の構造をみると、世帯主が非正規職のとき就業家族人数が多い。正規労働者の家族が「男性稼ぎ主」モデルであるのに比して、非正規労働者家族は「家族総がかり」モデルに近い。

以上主要内容をみたが本書は諸々の面で高い評価に値する。何よりも労働市場を中心に韓国労働社会の構造的特徴とその変化過程を一目瞭然に整理してみせている、という点においてである。読者は本書を通じて、韓国労働社会の構造的特性とその変化過程の核心的内容をよく理

解することができるであろう。1970年代から2000年代までの歴史的変化過程を扱っているという点においては、労働社会という視角からみた韓国現代史の研究書という性格も有している。

本書が労働市場の構造を、生産体制、労使関係、労働政策、そしてジェンダー関係との連関において解明している点も注目される長所である。本書の主な説明対象は労働市場だが、単に労働市場現象の分析に留まらず、労働市場の構造的特性が生産体制や労使関係の構造的変化とどのように連関しているかについて明瞭に示している。まさに総合的な労働体制論の研究書であると言う事ができる。とくに分厚いわけではない本書を通じて、このような総合的な分析を展開していることは驚くべきであるが、平素より著者が労働市場を超えて韓国の経済・社会に対して巨視的で総体的な眼目を有しているという事実を示している。

本書は学術書としても価値が高い。まず実証資料に忠実であるという点をあげることができる。著者は、多様な統計資料と事例調査資料を検討するだけでなく、諸々の統計の原資料も分析し、自己の主張の確固たる根拠を提示している。

学術的価値がひとときわ光彩を放っている部分は韓国労働市場の構造に対する独創的な解釈である。著者は本書の方々に韓国における既存研究を超える新しい解釈を提示している。第1章において1987年以前の韓国労働市場を下層社会という概念で解釈したことは、斬新な解釈である。1987年以前の韓国労働市場を分断労働市場ではない単一労働市場であるとみた既存の研究は存在したが、大企業の生産職労働者と都市下層民との連携関係を明瞭に提示した研究はほとんど存在しなかった。著者のこのような解釈のおかげで二重構造論批判がはるかに説得力

をもつ。第2章では1987年以前にすでに大企業において生産職労働者層において長期勤続者層が形成されはじめ、かれらが1987年の労働者大闘争を主導したとみていることに瞠目される。この主張は実証的根拠がまだ十分ではないが、興味深く説得力もある主張である。一方87年体制において企業封鎖的な内部労働市場が全面的に形成されたのではないという主張も、既存研究においてはみいだすことができなかった新しく意味深長な解釈である。第3章で87年労働体制においてすでに非正規雇用が増加をはじめているという事実を指摘したことも重要な研究成果である。韓国の既存の研究は87年の労働体制における非正規雇用にほとんど注目せず、非正規雇用が本格的に増加したのは1997年以後である、とみてきたからである。第4章では組立型工業化という成長戦略と生産体制、そして労働市場の連関関係を解明したことが注目される。既存の研究においても簡単にふれられてはいたものの、本書のように明瞭に整理したものはほとんどなかった。そして政府統計資料を通じて、大企業において技能職労働者の割合が大いに下落したということを初めて示しているが、これも興味深い発見である。第5章において韓国における非正規雇用のinformal雇用としての性格を浮き彫りにしたこと、そして日本と比較して、韓国労働者の世帯所得構成の特徴を明らかにしたことも独創的な研究成果である。

以上みたように、本書は日本の読者に対して韓国労働社会の構造的特徴を明瞭に説明しているだけでなく、韓国労働市場に対する独創的な解釈を多数提示することで、韓国の学界のためにも重要な寄与をしている。もちろん本書に不十分な部分がまったくないわけではない。短い分量で韓国労働社会の構造を総体的でありながら歴史的にも扱ったということは長所であると



同時に短所にもなりうる。多くの内容を扱えずに自ずと論理展開が明確でないとか根拠が十分に提示されない部分が発生するからである。特に労働市場と生産体制、ジェンダー構造の連関性に対する説明がもう少し仔細で緻密であればよかつたであろう。本書の主要な主張と関連した既存研究や論争状況が、十分に検討されなかつた側面もある。しかし本書の分量を考えればこのような至らない部分を指摘することは私の過大な望みである。現在の内容だけでも光輝ある

成果だからである。本書が十分に扱えなかつた争点は著者が今後の研究と著述を通じて明快に明らかにしてくれるものと期待して良いであろう。

(横田伸子著『韓国の都市下層と労働者』ミネルヴァ書房、2012年10月、257+v頁、6,000円+税)

(チョン・イファン ソウル科学技術大学校教授)

(イ・サンウク 大原社会問題研究所兼任研究員)

<p>●三年間に亘る研究データからみた「人口政策」の歴史的総括!!</p> <p><b>中国人口問題の年譜と統計</b> 1949-2012年</p> <p>若林敬子・轟海松 編著</p> <p>B5判・三二二頁・八八二〇円</p> <p>I 人口政策・人口動態についての年譜・1949-2012年</p> <p>II 人口統計基本資料</p> <p>基本人口/人口センサス/歴史/TFR(出生率)/性比/出生性比/一人っ子率・証/産児制限/寿命・死因/教育/家族/高齢化/離婚・孤児/就業人口/貧困・格差/社会保障など</p> <p>III 人口・社会学関連の用語・概念・訳語の解説</p> <p>IV 法律 他</p>	<p>●農村社会を歴史的展望のなかに位置づける大著</p> <p><b>家と村の社会学</b>——東北水稲作地方の事例研究——</p> <p>細谷 昂著</p> <p>菊判・九八四頁・一三六五〇円</p> <p>第一部 現代</p> <p>第一章 農地改革と家・村 / 第二章 戦後庄内の家 / 第三章 戦後庄内の村 / 第四章 戦後青年運動と家・村 / 第五章 水稲集団栽培と家・村 / 第六章 稲作機械化一貫体系の形成と家・村</p> <p>第二部 歴史</p> <p>第七章 家・村以前 / 第八章 家の形成から定着へ / 第九章 村の設定から形成へ / 第十章 明治初期庄内の家・村 / 第十一章 地主制と家・村 / 第十二章 地主制と家・村 / 第十三章 小作争議から戦時期の家と村 / 第十四章 日本農村社会学における家と村 / 終章 東北水稲作の家・村の条件と論理</p>	<p>●貧困と言う非人間的な生活過程を知悉する著者による五〇年におよぶ研究の集大成</p> <p><b>貧困の社会学</b>——労働者階級の状態</p> <p>鎌田とし子著</p> <p>●二〇一三年 地域社会学会特別賞受賞</p> <p>五七〇〇円</p> <p>在日朝鮮人女性による</p> <p><b>「下位の対抗的な公共圏」の形成</b></p> <p>大阪の夜間中学を核とした運動</p> <p>徐阿貴著</p> <p>●第32回(二〇一二年)山川菊栄賞受賞</p> <p>五六七〇円</p> <p>現代中国の移住家事労働者</p> <p>農村・都市関係と再生産労働のジェンダー・ポリティクス</p> <p>大橋史恵著</p> <p>●第31回(二〇一一年)山川菊栄賞受賞</p> <p>八一九〇円</p>
---	---	--

御茶の水書房 〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 Tel.03-5684-0751  
ホームページ <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>